

鑑定評価書（令和 3 年地価調査）

令和 3 年 7 月 5 日 提出
国立（都） - 6 宅地-1

基準地番号	提出先	所属分科会名	業者名	株式会社都市開発評価システム
国立（都） - 6	東京都	多摩第 5 分科会	氏名	不動産鑑定士 萩原 謙介 印
鑑定評価額	26, 200, 000 円		1㎡当たりの価格	200, 000 円／㎡

1 基本的事項

(1) 価格時点	令和 3 年 7 月 1 日	(4) 鑑定評価日	令和 3 年 7 月 3 日	(6) 路線価	[令和 3 年 1 月] 路線価又は倍率	160,000 円／㎡
(2) 実地調査日	令和 3 年 6 月 23 日	(5) 価格の種類	正常価格		倍率種別	倍
(3) 鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価					

2 鑑定評価額の決定の理由の要旨

(1) 基準地	①所在及び地番並びに「住居表示」等		国立市大字谷保字栗原 5 8 6 4 番 5 外				②地積 (㎡)	(131)	⑨法令上の規制等		
	③形状	④敷地の利用の現況	⑤周辺の土地の利用の状況	⑥接面道路の状況	⑦供給処理施設状況	⑧主要な交通施設との接近の状況		1 低専 (40, 80) 高度 (1 種)			
	1:1.5	住宅 W 2	小規模の一般住宅が多い区画整然とした住宅地域	南6m市道	水道 ガス 下水	谷保 700m		(その他)			
(2) 近隣地域	①範囲		東 180 m、西 200 m、南 250 m、北 30 m			②標準的使用		低層住宅地			
	③標準的画地の形状等		間口 約 9.0 m、奥行 約 15.0 m、規模 135 ㎡程度、形状 長方形								
	④地域的特性	特記事項	特にない。	街路	基準方位北 6 m 市道	交通施設	谷保駅南西 700m	法令規制	1 低専 (40, 80) 高度 (1 種)		
	⑤地域要因の将来予測		小規模一般住宅を中心とする住宅地域であり、駅からも近く、当面は現状維持で推移していくものと予想される。								
(3) 最有効使用の判定		低層住宅地				(4) 対象基準地の個別的要因		方位 +5.0			
(5) 鑑定評価の手法の適用	取引事例比較法	比準価格	200,000 円/㎡			(4) 対象基準地の個別的要因		方位 +5.0			
	収益還元法	収益価格	/ 円/㎡								
	原価法	積算価格	/ 円/㎡								
	開発法	開発法による価格	/ 円/㎡								
(6) 市場の特性		同一需給圏は J R 中央線・南武線の各沿線で、国立市、国分寺市、立川市の住宅地域が含まれる。需要は同一需給圏内の一次取得者が中心であるが、周辺地域からの転入もみられる。谷保駅から徒歩 9 分程度に位置する住宅地は、更地で 1 3 0 ㎡が 2, 6 0 0 万円前後、新築の戸建分譲は総額 4, 0 0 0 万円前後が需要の中心価格帯である。									
(7) 試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由		近隣地域一帯は、駅から近い戸建住宅中心の低層住宅地域であり、収益性より居住性が求められる第一種低層住居専用地域であるため、収益還元法は適用しなかった。よって、市場性を反映した比準価格を標準とし、標準地及び指定基準地との均衡にも留意して鑑定評価額を上記の通り決定した。									
(8) 公示価格とした	① ☐ 代表標準地 ☒ 標準地	②時 点 修 正	③標準化補正	④地域要因の比較	⑤個別的要因の比較	⑥対象基準地の規準価格 (円/㎡)	⑦内 訳	標準化補正	街路 0.0 交通 0.0 環境 0.0 画地 +2.0 行政 0.0 その他 0.0	地域要因	街路 0.0 交通 0.0 環境 +12.0 行政 0.0 その他 0.0
	標準地番号 国立 - 7 公示価格 219,000 円/㎡	[100] 100	100 [102.0]	100 [112.0]	[105.0] 100	201,000					
(9) 指定基準地からの検討	① 指定基準地番号 国立 (都) - 4	②時 点 修 正	③標準化補正	④地域要因の比較	⑤個別的要因の比較	⑥対象基準地の比準価格 (円/㎡)	⑦内 訳	標準化補正	街路 0.0 交通 0.0 環境 0.0 画地 +5.0 行政 0.0 その他 0.0	地域要因	街路 -0.5 交通 -2.0 環境 +80.0 行政 +1.0 その他 0.0
	前年指定基準地の価格 356,000 円/㎡	[101.1] 100	100 [105.0]	100 [177.3]	[105.0] 100	203,000					
(10) 対象基準地の前年標準価格等の検討	①-1 対象基準地の検討 ☒ 継続 ☐ 新規 前年標準価格 200,000 円/㎡			③ 価格形成要因の	[一般的要因] コロナショックの影響で実体経済は悪化傾向にあり、先行きは不透明である。地価はやや弱含みで推移している。						
	①-2 基準地が共通地点 (代表標準地等と同一地点) である場合の検討 ☐ 代表標準地 ☐ 標準地 標準地番号 - 公示価格 円/㎡				[地域要因] 駅に近い区画整然とした住宅地域であり、安定した住宅需要が見込まれる。						
					[個別的要因] 方位の優位性以外は標準的な画地であり、市場競争力は普通で個別的要因に大きな変化はない。						
	②変動率	年間 0.0 %	半年間 %								